



農業先進県の未来を耕す 農福連携の推進

全国の農業就業人口が減少している。農林水産省の調べでは、平成27年の同人口は平成2年の約40%まで減少し、農業の担い手不足は深刻だ。そこで県は、農業分野の労働力確保と福祉分野の就労拡大を両立する画期的な事業を始めた。その効果と期待に迫る！

「ユニバーサル園芸」の理念

本県は農業先進県だ。温暖な気候と豊かな自然に恵まれ、年間を通じて高品質で多彩な農産物を産出している。わさび、茶、ミカン、温室メロン、イチゴ、バラ、ガーベラなど全国屈指のブランド力を有しているものも多い。しかし、一方で農業就業人口は減少を続けており、その高齢化による労働力不足が将来への不安材料となっている。そこで取り組んでいるのが、農業分野の労働力確保と福祉分野の就労拡大を同時に実現する「農福連携」だ。

本県の農福連携は、平成16年の「浜名湖花博」における会場づくりで「ユニバーサル園芸」という

組織的な支援体制を整備

本県の農福連携推進事業は、シンポジウムの開催による機運醸成、ガイドブックの作成による制度周知、農福連携マルシェの開催による広報活動等、多岐にわたるが、核となるのは今年6月に開設した「農福連携ワン

本県には農業者の実態に合わせ、大きく分けて3つの農福連携の形態が存在する。障害のある人を農業者が直接雇用する「直接雇用型」、農業者と福祉事業所が契約を結ぶ「施設外就労型」、福祉事業所が自ら農業を営む「福祉完結型」だ。実情にかなう多様な形態が存在しているのが本県の特徴だ。

多彩な恩恵

農業分野の労働力確保と福祉分野の就労拡大を図る農福連携には、他にもメリットがいくつもある。1つは「農作業の見える化」による農業経営の改善だ。これまで経験や勘を重視してきた農作業を、障害のある人のために分解・簡略化することは、作業のマニュアル化につながり、事業の効率化や規模拡大の起点となり得る。障害のある人に依頼する作業は、除草、摘果、出荷準備等、分解された作業の一部ではあるが、同一作業を正確に続ける就労姿勢を受け入れ農業者は高く評価

ストップ窓口」だ。これは農家の求人情報と障害のある人の求職や福祉事業所の作業受注情報を集約し、それらをマッチングすることで、実際の就労、就農、定着へつなげる仕組みだ。窓口には専門のコーディネーター5名を配置し、障害のある人を初めて雇用する農業者や、農作業を受託した福祉事業所の相談に応じ、助言等を行う。

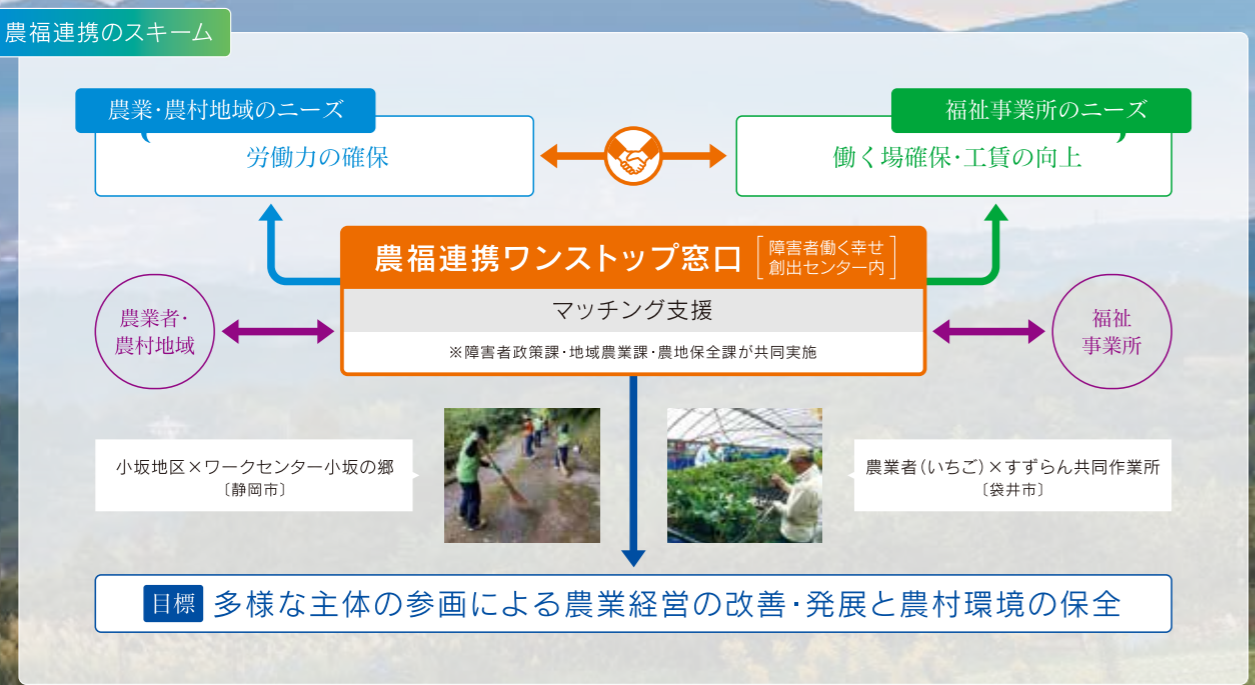
初めて障害のある人を受け入れる農業者に対しては、障害者雇用コンサルタントを派遣して農作業の分解・簡略化を提案。技術習得期間中は、受入農家の負担を軽減するための助成を行い、正式な就労時には農福連携技術支援者が定着支援を行う。

し、「作物の品質が向上した」という声も実際に上がっている。

農山村地域の保全管理活動にも活用が期待されている。遊休農地の草取り、水路や農道の整備、特産品や加工品の製造補助等、持続可能な農山村づくりに新しい労働力を望む声は多い。本県ではそうした需要に対しても「農福連携ワンストップ窓口」でマッチング事業を行っている。

福祉現場の期待も大きい。働き辛さを抱える障害のある人が農業という活躍の場を得ることは、職域を広げるだけでなく、工賃の向上も可能になるからだ。また、農作業を通じて自然と触れ合うことで心身の状態が改善したという声も挙がっている。

農業分野の労働力確保、福祉分野の就労拡大、農業経営の改善、農作物の品質向上、農山村地域の活性化、障害のある人の工賃向上等々、農福連携によるメリットは多岐にわたる。農業先進県としての本県の取り組みに全国が注目している。



農福連携に関するお問合せは「農福連携ワンストップ窓口」まで(054-251-3515)



(特非)にしのかけ橋アルシオン(三島市)農作業中の様子。



従業員25%が障害のある人で構成される京丸園(株)。多様な人たちが農業で活躍できる「ユニバーサル農業」を全国に先駆けて実践。